

第34回海外事業活動基本調査の概要

1. 調査の概要

海外事業活動基本調査は、昭和46年度（内容は45年度）から毎年実施しています。また、3年ごとに詳細な調査項目を調査する基本調査（基本調査年以外の年度においては調査項目を簡素化して調査しています。）を実施しています。

(1) 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、今後の各種施策の企画、立案、実施の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計報告調整法第4条に基づいて経済産業省が実施した承認統計です。

(3) 調査の対象

この調査は、2004年（平成16年）3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険、不動産を除く。以下では「本社企業」といいます。）を対象としました。

この調査における海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人をさし、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をさしています。海外子会社と海外孫会社を総称して「現地法人」と呼んでいます。

(4) 調査方法

この調査は、経済産業省から本社企業に調査書類（「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」）を配布し、各本社企業で把握し得る情報に基づいて記入、返送していただく、自計申告によるメール調査です。

(5) 調査時点

この調査は、2004年（平成16年）3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における2003年度（平成15年度）及び2003年度末（平成15年度末）の実績について、2004年7月1日に調査を実施しました。

2. 回収状況

(1) 本社企業の回収状況

発送数	4,060社
回収数	2,638社
回収率	65.0%

(2) 有効回答企業数

本社企業	2,416社
現地法人	13,875社

(3) 過去の調査の回収状況等

	第1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度
調査票発送企業数	1,410	1,146	1,570	2,446	2,725	3,119	3,411
回収本社企業数	724	610	793	1,295	1,379	1,584	1,231
回答現地法人数	1,188	1,423	1,786	2,723	3,224	3,275	2,483
回収率(%)	51.4	56.0	50.5	52.9	50.2	50.8	36.1
対ドル円レート	357.90	304.90	266.90	274.80	294.80	300.65	278.30

	8回	9回	10回	11回基本	12回	13回	14回基本
	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
調査票発送企業数	2,866	3,064	3,117	3,247	3,255	3,264	3,321
回収本社企業数	1,436	1,307	1,522	1,401	1,281	1,469	1,271
回答現地法人数	3,595	3,369	3,833	3,843	3,747	4,652	3,969
回収率(%)	50.1	42.7	48.8	43.1	39.4	45.0	38.3
対ドル円レート	223.35	210.30	250.45	211.65	246.60	240.15	224.00

	15回	16回	17回基本	18回	19回	20回基本	21回
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度
調査票発送企業数	3,301	3,385	3,425	3,708	3,525	3,331	3,529
回収本社企業数	1,617	1,413	1,144	1,718	1,771	1,563	1,776
回答現地法人数	4,962	5,343	4,213	6,647	7,544	6,362	7,986
回収率(%)	49.1	41.7	33.4	46.3	50.2	46.9	50.3
対ドル円レート	250.65	178.60	146.85	126.35	133.20	158.00	141.55

	22回	23回基本	24回	25回	26回基本	27回	28回
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査票発送企業数	3,368	3,378	3,650	3,650	3,959	3,860	3,862
回収本社企業数	1,789	1,594	2,329	2,590	2,390	2,281	2,448
回答現地法人数	8,505	7,108	10,005	11,443	10,416	12,657	13,166
回収率(%)	53.1	47.2	63.8	70.1	60.4	59.1	63.4
対ドル円レート	132.95	124.77	111.20	101.35	94.06	108.78	120.99

	29回基本	30回	31回	32回基本	33回	34回	
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
調査票発送企業数	3,841	3,539	3,430	3,371	3,741	4,060	
回収本社企業数	2,151	2,244	2,157	2,092	2,423	2,638	
回答現地法人数	13,017	13,939	14,991	12,476	13,322	13,875	
回収率(%)	56.0	63.4	62.9	62.1	64.8	65.0	
対ドル円レート	130.91	113.91	107.77	121.53	125.39	115.93	

3. 利用上の注意

(1) 現地法人に関する集計項目の円換算について

現地法人に関する集計項目の通貨単位は、原則として「百万円」としました。

また、現地通貨から日本円への換算については、IMF公表の「IFS」における期中平均レートによりました。

なお、本調査の調査対象となる現地法人の所在国通貨の対日本円レートについて、前年度と比較すると、例えば、対米レートでは今回の調査では115.93円/\$で、前回(125.39円/\$)に比べて、7.5%の円高、ユーロは今回は130.85円/Euroで、前回(118.01円/Euro)に比べて10.9%の円安となっていること等に留意を要します。その他の換算レートは、巻末に掲載した調査票記入の手引別表1「国分類、地域分類表(付、国別通貨換算表)」を参照してください。

(2) 地域定義

この調査における地域区分の定義は、特に断りの無い限り、以下の区分によりました。なお、香港は中国に含めています。

また、国とあるのは、地域を含む場合があります。

EU : ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデンの15ヶ国

NIEs3 : シンガポール、台湾、韓国の3ヶ国

ASEAN4 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4ヶ国

(3) 本社企業の企業規模定義

この調査における本社企業の企業規模に関する定義は、以下のとおりです。

「大企業」:	資本金10億円超
「中堅企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円超 10億円以下
卸売業	資本金 1億円超 10億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円超10億円以下
「中小企業」: 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円以下
卸売業	資本金 1億円以下
小売業、サービス業	資本金 5千万円以下

(4) 業種分類

この調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠して、以下のとおり区分しています。

< 製造業 >

「食料品」	食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業
「繊維」	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、化学繊維製造業
「木材紙パ」	木材・木製品製造業、パルプ・紙製造業、紙加工品製造業
「化学」	化学工業（化学繊維製造業を除く）
「石油石炭」	石油製品・石炭製品製造業
「鉄鋼」	鉄鋼業
「非鉄金属」	非鉄金属製造業
「一般機械」	一般機械器具製造業
「電気機械」	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業
「情報通信機械」	通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電子部品・デバイス製造業
「輸送機械」	輸送用機械器具製造業
「精密機械」	精密機械器具製造業
「その他の製造業」	家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、金属

製品製造業、その他の製造業

<非製造業>

- 「農林漁業」 農業、林業、漁業・水産養殖業
- 「鉱業」 金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業
- 「建設業」 総合工事業、職別工事業、設備工事業
- 「情報通信・運輸業」 情報通信業、運輸業
- 「卸売・小売業」 卸売業、小売業
- 「サービス業」 専門サービス業、物品賃貸業、広告業、その他のサービス業
- 「その他の非製造業」 電気・ガス・熱供給業、水道業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療・福祉・教育・学習支援・複合サービス業

(5) 調査結果に対する留意点

集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にはばらつきが生じている場合があります。

今回の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度における調査対象数の違い、回収率の違いに留意する必要があります。

日本標準産業分類の改訂に伴い、本調査の業種分類も第32回調査から見直しを行いました。そのため、2001年度以降は新分類で調査、集計しており、2000年度と2001年度の間に断層が生じています。

海外生産比率、海外経常利益率、海外設備投資率、海外研究開発費比率については、以下のとおり算出方法を変更しました。

$$\text{(旧) 海外生産比率 (国内全法人ベース)} = \frac{\text{現地法人 (製造業) 売上高}}{\text{国内全法人 (製造業) 売上高}} \times 100$$

$$\text{(新)} \quad \frac{\text{現地法人 (製造業) 売上高}}{\text{現地法人 (製造業) 売上高} + \text{国内法人 (製造業) 売上高}} \times 100$$

$$\text{(旧) 海外生産比率 (海外進出企業ベース)} = \frac{\text{現地法人 (製造業) 売上高}}{\text{本社企業 (製造業) 売上高}} \times 100$$

$$\text{(新)} \quad \frac{\text{現地法人 (製造業) 売上高}}{\text{現地法人 (製造業) 売上高} + \text{本社企業 (製造業) 売上高}} \times 100$$

$$\text{(旧) 海外経常利益比率} = \frac{\text{現地法人経常利益}}{\text{国内法人経常利益}} \times 100$$

$$\text{(新)} \quad \frac{\text{現地法人経常利益}}{\text{現地法人経常利益} + \text{国内法人経常利益}} \times 100$$

$$(旧) 海外設備投資比率 = \frac{\text{現地法人設備投資額}}{\text{国内法人設備投資額}} \times 100$$

$$(新) \frac{\text{現地法人設備投資額}}{\text{現地法人設備投資額} + \text{国内法人設備投資額}} \times 100$$

$$(旧) 海外研究開発費比率 = \frac{\text{現地法人研究開発費}}{\text{国内法人研究開発費}} \times 100$$

$$(新) \frac{\text{現地法人研究開発費}}{\text{現地法人研究開発費} + \text{国内法人研究開発費}} \times 100$$

調査項目「税引後当期利益」については、本書では「当期純利益」として扱いました。

(6) 記号及び注記

表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 不詳

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(7) 比率の算式

(- 44表、 - 10表関係)

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{総利益 (売上高 - 売上原価)}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販管費))}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{当期内部留保額}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額 (売上高 - 売上原価 - 販管費 + 給与総額 + 賃借料)}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額 (売上高 - 売上原価 - 販管費 + 給与総額 + 賃借料)}}{\text{常時従業者数 (有給役員を含む)}}$$

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額 (売上高 - 売上原価 - 販管費 + 給与総額 + 賃借料)}} \times 100$$

(- 45表、 - 11表関係)

$$\text{売上高売上原価比率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高販管費比率} = \frac{\text{販管費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高給与総額比率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高荷造運搬費比率} = \frac{\text{荷造運搬費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高賃借料比率} = \frac{\text{賃借料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高減価償却費比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高研究開発費比率} = \frac{\text{研究開発費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{現地調達比率} = \frac{\text{現地調達額}}{\text{仕入高総額}} \times 100$$

(8) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室あてにご連絡ください。

郵便番号100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2908

03-3501-1831 (直通)

資料掲載 (インターネット)

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html> (経済産業省HP (日本語版))

<http://www.meti.go.jp/english/statistics/index.html> (同 (英語版))

(9) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「第34回我が国企業の海外事業活動」による旨を記載してください。